

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-03-01		
事務事業名		建築確認・指導等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2560	
担当部署名		都市開発部 建築指導課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		建築物の建築等の行為（建築主、設計者、工事監理者等・申請手続き等建築基準法の遵守）					
目的（どうしたいか）		建築基準法及び関係法令等の規制を以って、良好な建築物及び街区環境の整備に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		指定確認検査機関からの事前調査制度（確認経由業務）を以って、関係法令の規制などの調査を行い、計画建物等の違反の未然防止や指導を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,494	1,608	1,373
人件費	31,105	22,674	22,767
総事業費	32,599	24,282	24,140
うち市負担分	28,489	21,972	21,200

30年度決算主な内訳
【事業費】 一般事務費522千円、 OA経費735千円 負担金351千円
【特定財源】 手数料2252千円 府補助金58千円

活動指標

指標名	確認経由件数	単位	件
指標の説明	市内での建築等の行為に係る件数を把握できる		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	504	455	500

成果指標

指標名	市内完了検査済証交付率	単位	%
指標の説明	建築確認申請通りに工事施工が行われたことを確認する		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	86.0	91.4	100.0

参考数値
完了検査数 （民間機関検査数含） H29：412件 H30：392件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法律適合の基礎資料収集及び検査機関への監督効果として必要な業務であるため、現状維持とする。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-03-02	
事務事業名		建築審査会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2560
担当部署名		都市開発部 建築指導課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		1 土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		2 良好な市街地の形成		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を必要とする案件の土地及び建築物の所有者				
目的（どうしたいか）		建築審査会は建築基準法第78条に規定される特定行政庁から諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する機関であり、案件等が発生した場合に必要なに応じて開催され、重要事項の判断をすることを目的とする。				
手段（事業内容）		当市における建築審査会は7名の委員で構成され、重要事項の判断は出席者の過半の賛成を以って同意される。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	435	855	790
人件費	14,812	15,116	15,178
総事業費	15,247	15,971	15,968
うち市負担分	15,247	15,971	15,968

30年度決算主な内訳
【事業費】 一般事務費367千円、 審査会事務費425千円 負担金63千円
【特定財源】

活動指標

指標名	審査会開催回数	単位	件
指標の説明	建築審査会に諮問する案件が出た場合に開催		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	4	4

参考数値
一括同意数：14件 (審査会に報告)

成果指標

指標名	個別許可の審査件数	単位	件
指標の説明	建築審査会で同意された個別但書許可案件の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	3	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法律適合の判断を求めるため必要な業務であるため、現状維持とする。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-03-03		
事務事業名		開発許可・指導等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2560	
担当部署名		都市開発部 建築指導課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		開発行為等を行おうとする事業者等					
目的（どうしたいか）		良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の整備を促進するため、一定の基準をもって都市計画法令を遵守するよう指導することにより、良好な生活環境の形成を図ることを目的とする					
手段（事業内容）		都市計画法令及び開発指導要綱に関する基準等を定め、それらを遵守するよう指導及び啓発に努める					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	182	391	301
人件費	20,737	20,407	20,490
総事業費	20,919	20,798	20,791
うち市負担分	16,314	15,854	17,552

30年度決算主な内訳
【事業費】 一般事務費381千円、 負担金10千円
【特定財源】 府事務交付金75千円、 府補助金36千円 手数料4833千円

活動指標

指標名	開発許可件数	単位	件
指標の説明	一定条件以上の土地利用の件数を把握できる		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	27	30

成果指標

指標名	検査済証交付率	単位	%
指標の説明	開発許可どおり工事施工が行われたことを確認できる		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
完了検査数 H29：25件 H30：18件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法律適合を判断するために必要な業務であるため、現状維持とする。					